
第1章

前途多難な胡錦濤の政権運営
——誤算の人事と「科学的發展觀」の限界——

佐々木 智弘



記者会見に臨む新中央政治局常務委員9名〔新華社＝中国通信〕。

はじめに

中国共産党第17回全国代表大会（第17回党大会）の焦点は、胡錦濤総書記が権力基盤を強化できるかどうかという点にあった。

2002年11月の第16回党大会で、江沢民前総書記の人脈（江人脈⁽¹⁾）が中央政治局の常務委員、委員に多数登用され、また「三つの代表」重要思想が党の「行動指南」として理論的権威を持った中で政権を発足させた胡にとって、第17回党大会は「脱江沢民」という成果を出す場にしなければならなかった⁽²⁾。

それでは胡が権力基盤を強化できたかどうか、以下の2点はそのバロメーターになるだろう。一つは人事である。中央政治局の常務委員、委員から江人脈を一掃し、胡が自らの側近を抜擢できるかどうかである。

もう一つは、胡総書記による第16期中央委員会報告（第17回報告）と改正された党規約の中に、胡政権が過去5年間で提唱してきた「科学的発展観」を理論的に権威づけできるかである。

本章では、まず中央政治局の人事、第17回報告そして改正された党規約の分析を行ない、胡が権力基盤を強化できたかどうかを検討し、次に第17回党大会の結果が今後5年間の胡の政権運営にどう影響するかを展望する。

本論に入る前に共産党における第17回党大会の位置づけを確認しておく（巻頭図2）。7336.3万人の共産党員（2007年10月末現在）の中から地方や組織で選ばれた2213人の代表が集った第17回党大会だが、党大会は5年に一度しか開かれないため、この中から委員204人、候補委員167人が選出され中央委員会が組織される。しかしこの中央委員会は年に1回程度しか開かれなため、中央委員の中から選ばれた25人の委員からなる中央政治局が組織され日常的に重要事項の審議、決定を行なう。さらにこの中から9人の常務委員が選ばれ、

-
- (1) 江人脈とは江沢民が上海市党委員会書記の時の直属の部下で「上海閥」といわれる人たちが江が総書記の時に抜擢された人々を指す。
 - (2) 第16回党大会の人事や「三つの代表」重要思想についての分析は、佐々木智弘「江沢民から胡錦濤へ、そして共産党変容の始まり」（大西康雄編『中国新指導部の船出——第十六回党大会の成果と展望』日本貿易振興会アジア経済研究所、2003年〔アジア研トピックレポート〕）を参照のこと。

共産党の最高意思決定を行なう中央政治局常務委員会が組織される。そしてその頂点に立つのが総書記である。第17回党大会はこうした党の最高指導幹部を決定するための重要な会議といえる。

第1節 中央政治局人事

——ポスト胡錦濤に名乗りを上げた習近平——

1. メンバーの顔ぶれと胡錦濤との関係

第16回党大会で第16期中央政治局常務委員9人のうち賈慶林、曾慶紅、黄菊の3人、同委員15人のうち王樂泉、陳良宇、周永康、俞正声、賀国強、郭伯雄、曹剛川、曾培炎の8人もの江人脈が抜擢された状況で胡は政權をスタートさせた。そのため、第17回党大会で江人脈を排除し、胡の側近を配置することが胡にとっての課題であった。

第17回党大会で選ばれた第17期中央政治局常務委員は表1-1の通りである。序列1位から5位の胡、呉邦国、温家宝、賈慶林、李長春は留任した。6位から9位の4人は新任である。そのうち習近平と李克強は中央政治局委員を経ずに中央委員から選ばれ、賀国強と周永康は中央政治局委員から昇格した。

新任の4人について詳しく見ておこう。習は1980年代に鄧小平と共に改革派として中央政治局委員まで上った習仲勲を父に持つ高級幹部の子弟、いわゆる「太子党」である。文化大革命期に農村に下放されていたことから平民感覚を備えていると見られている。中央軍事委員会弁公庁で当時の国防部長耿飜の秘書を務めたことを皮切りに河北省の基層幹部から昇格し、福建省長、浙江省党委員会（党委）書記を経て2007年4月には上海市党委書記に抜擢された。李克強は党の青年エリート養成機関である中国共産主義青年団（共青团）のトップである第一書記を務めた。同職を胡も務めたことから、早くからポスト胡と目されてきた。その後河南省長、同省党委書記、遼寧省党委書記を歴任した。この二人は共に50歳前半と若く次期総書記候補といえる。賀国強は福建省長、重慶市長を経て、曾の後中央書記処書記と中央組織部長に就いた。周永康は石油関連企業に34年間従事し、エネルギー部門にいた曾と親交を深めたといわれている。中国石油天然ガス総公司總經理（社長に相当）、国土資源部長、四川

表 1-1-1 第17期党中央政治局常務委員・委員一覽

役職	第16期			第17期		
	氏名	年齢	年輪	兼職(2007年末)	年齢	年輪
總書記	胡錦濤	64	64	国家主席・中央軍軍事委員会主席	64	64
(序列順)	胡錦濤	64	64	同上	同上	同上
	呉邦国	66	66	全国人民代表大会常務委員長	66	66
	温家宝	65	65	總理	65	65
	賈慶林	67	67	中国人民政治協商會議主席	67	67
	曾慶紅	68	68	中央書記処書記・中央党校校長	68	68
	黄菊	69	69	中央書記処書記	69	69
	呉正平	69	69	中央規程検査委員会書記	69	69
	呉官正	69	69	中央政法委員会書記	69	69
	李長春	63	63		63	63
	李長春	63	63		63	63
	羅幹	72	72		72	72
委員	王榮泉	62	62	新疆ウイグル自治区党委書記	62	62
(画数順)	王兆国	66	66	中華全国総工会主席	66	66
	回良玉	63	63		63	63
	劉淇	64	64	副總理	64	64
	劉雲山	60	60	北京市党委書記	60	60
	呉儀	68	68	中央書記処書記	68	68
	張立昌	68	68	中央宣伝部長	68	68
	張徳江	60	60		60	60
	陳良宇	61	61		61	61
	周永康	64	64		64	64
	俞正声	62	62		62	62
	賀国強	62	62		62	62
	郭伯雄	65	65		65	65
	曹剛川	71	71		71	71
	曾培炎	68	68		68	68
	王剛	65	65		65	65
	薄熙来	58	58		58	58

(注) 1) 年齢は共に2007年10月現在。

2) 委員は25人だが本表では常務委員を含まない。ただし第16期の王剛は候補委員。

3) 共青団：中国共産主義青年団、党委：党委員会(ただし主な経歴では「党委」は省略)。

(出所) 筆者作成。

省党委書記を経て、中央書記処書記と公安部長に就いた。

常務委員を除く委員は16人である。このうち留任8人、新任8人である。新任のうち王剛は候補委員からの昇格で、曾が中央辦公庁主任の時に副主任に拔擢され、その後同主任に就き江、胡の両総書記に仕えた。王岐山は当時の朱鎔基総理によって中国建設銀行行長に拔擢され、1998年には副省長として広東省で広東国際信託投資公司（GITIC）の破綻処理を担当し、また2003年には北京市副市長としてSARS騒動に対応するなど問題解決能力に長けている。劉延東は唯一の女性で共青団期の胡の部下であり、その後中央統一戦線工作部の副部長から部長に昇格し、民主諸党派など党外人士との関係が強い。李源潮も共青団期の胡の部下であり、國務院新聞弁公室副主任や文化部副部長といった中央の宣伝部門を経て江蘇省書記を歴任した。この二人は太子党でもある。汪

図1-1 中央政治局常務委員・委員と胡錦濤との関係



(出所) 筆者作成。

洋は鄧小平に評価され、その後当時の朱鎔基総理によって国家発展計画委員会副主任に抜擢され、國務院副秘書長で温家宝総理に仕え、その後重慶市党委書記を歴任し、2007年11月から広東省党委書記を兼務している。張高麗は広東省の中国石化総公司茂名石油工業公司に15年間従事し同經理まで務め、深圳市党委書記での経済改革の実績が評価され、山東省長、同省党委書記を経て、2007年4月天津市党委書記に抜擢された。徐才厚は人民解放軍で政治分野に従事し、総政治部内で昇格し、中央軍事委員会の委員から副主席に抜擢され胡支持の政治工作を展開した。薄熙来は1980年代に副總理、中央顧問委員会副主任を歴任した薄一波を父に持つ太子党で、遼寧省大連市長から遼寧省長に昇格し、前任者の死去に伴い商務部長に抜擢された。2007年11月から重慶市党委書記を兼務している。

次に彼らと胡との関係について、胡人脈か非胡人脈かという分類をしたのが図1-1である。権力闘争は「共青团派vs. 江派」「共青团派vs. 太子党」といった構図でよく紹介されるが、中国の場合日本の自民党の派閥のようにグループとして活動しているかどうかを確認することはできないため、ここではむしろ登用した人とされた人の関係が比較的特定できることから人脈によって分類する⁽³⁾。なおここでいう胡人脈とは胡が共青团で活動していた1983年12月から1985年12月までの直属の部下や胡支持が比較的特定できる人々を指す。非胡人脈には江人脈や太子党などが含まれる。

常務委員では胡人脈は胡自身も含め3人、明らかな非胡人脈は3人、他3人は中間と見る⁽⁴⁾。同様に委員については胡人脈が胡の側近である王兆国、劉延東、李源潮と温家宝に近い汪洋、そして徐才厚の5人、非胡人脈は江総書記期に重要ポストに抜擢された王剛、王樂泉、張高麗、兪正声の4人であり、他7人は中間と見る⁽⁵⁾。

(3) 共青团派と一言でいっても、例えば胡が共青团中央書記処の第一書記の時の地方の共青团の幹部は多数おり、必ずしも胡を支持しているとはいえない。彼らは同時期の中央書記処の部下と区別されなければならないだろう（佐々木智弘「共青团幹部経験者と胡錦濤の権力基盤」『東亜』2007年7月号、霞山会、20～27ページ）。

(4) 筆者は、呉邦国を上海閥だが胡と同じ清華大学出身であるため、胡と江のバランスーとして位置づけている。

2. 胡錦濤の二つの代償

以上の中央政治局人事から、胡は側近の抜擢には成功したといえるだろう。常務委員に後継候補として李克強を抜擢し、委員に王兆国、劉延東、李源潮の3人を配置した。またこれまで非胡人脈に握られていた党中央の重要ポストである日本の官房長官に相当する弁公庁主任にこれも側近の令計劃を、そして人事に関わる組織部長に李源潮を配置したことも今後の政権運営にとって有利である。

しかし、このような成果を得るために胡は二つの代償を払うことになった。代償の一つは江人脈が残ったことである。確かに常務委員では曾、黄菊（死去）の排除に成功したが、賈慶林が留任し、賀国强、周永康の2人が昇格したことで、数的に現状維持となった。さらに賀国强は中央規律委員会書記を、周永康は中央政法委員会書記をそれぞれ兼務し、さらに公安部長には上海閥の孟建柱が就いたことで政法部門を江人脈が独占した。

代償の二つめは習が李克強よりも序列上位で常務委員入りしたことである。習は6位で日常的に党務を取り仕切る中央書記処の筆頭書記と党のエリート養成機関である中央党校の校長を兼務し党務全般に関わることになり、7位の李克強に比べ次期総書記レースを一歩リードしている。

それでは胡はなぜ二つの代償を払うことになってしまったのだろうか。それは胡が権力基盤強化のために無理な人事配置を進めようとしたため、それへの強い反発があったことが考えられる。

兆候は第17回党大会前にすでに見られた。胡は第17回党大会での人事を有利に進めるための「仕掛け」を早い段階から行っていた。例えば、2006年9月に江人脈で中央政治局委員兼上海市党委書記の陳良宇に対し、上海市の社会保険基金の不正流用問題への関与などにより中央政治局委員を停職とし、上海市党委書記を解任した。陳良宇は後述するように政策をめぐる胡や温家宝にとっての抵抗勢力であり、第17回党大会では中央政治局常務委員入りする可能性があったため、胡は第17回党大会前に汚職を理由に失脚させた⁽⁶⁾。この

(5) 筆者は第16回党大会での人事について、常務委員は親江沢民（≡非胡人脈＋中間）7人、非親江沢民（≡胡人脈）2人と分析したことがある（佐々木智弘「中国政治の新展開——胡錦濤新政権の検証」『ESP』2003年6月号、No.374、経済企画協会、25ページ）。

こと自体を胡の力と評価することもできるが、胡が側近をその後任に充てられなかったことは、必ずしも胡が人事の主導権を取れているわけではないことを示していた。また2007年4月には同じく江人脈の賈慶林の北京市党委書記期の側近であった北京市副市長の劉志華と海淀区長の周良洛が収賄で逮捕された。これに賈慶林が無関係だったとは考えられない。側近の逮捕は胡が賈慶林に引退の圧力をかけたものと見ることができるが、結果的に賈慶林は留任している。以上のような状況から胡は必ずしも人事の主導権を握って第17回党大会に臨んだわけではなかったのである。

さて胡の人事配置への強い反発としては、第1の代償では江人脈排除のため賈慶林と曾の二人を引退させることに対する江ら長老の反発があったと考えられる⁽⁷⁾。ここでのポイントは曾である。胡と曾の関係についてはいくつかの見方がある。2004年の江の軍事委員会主席辞任や陳良宇の失脚は前総書記の江の承諾なくしては実行できなかった。その江の説得を曾が行なったといわれる。これにより胡の権力基盤強化に力を貸したとして曾と江の関係が悪化し、胡との関係が密接になったという見方⁽⁸⁾や、胡や江との関係の善し悪しではなく両者のバランスーとして重要な役割を果たしてきたとの見方である。これらのうちどれが本当かは分からないが、権力基盤の弱い胡には人事という重要な政治判断をする際の主導権を事実上握っている曾の存在を脅威に感じていたとしても不思議ではない。また胡政権発足以降共青团出身者が中央や地方の党・政府幹部に登用されるケースが増えていることへの懸念から、高級幹部の

(6) 広東省広州市でも社会保障基金を不動産投資に流用し、5億3000万元が焦げ付いている(『朝日新聞』2007年4月6日)など、社会保障基金の不当な流用は上海市以外の多くの地方政府で行なわれている。それでも上海市だけが問題になったことは、陳良宇の上海市党委書記解任が権力闘争の一環であることを示している。

(7) 第17回党大会前から長老の活発な動静が伝えられた。中国国内のメディアは、人民解放軍設立記念日の前日(2007年7月31日)に胡を除く第15期中央政治局常務委員6名(江沢民、李鵬、朱鎔基、李瑞環、李嵐清、尉健行)が揃って国防軍隊建設成果展を見学したことを報道した。また海外メディアも、同年7月末から8月にかけて北戴河会議が5年ぶりに開かれ、長老らが参加して第17回党大会での人事が協議されたことを報道した(例えば『日本経済新聞』2007年7月27日、『開放』2007年8月号)。さらに第17回党大会で、特別招待者として江ら長老がヒナ壇の最前列に並んだことも存在感をアピールするものだった。

(8) 例えば『産経新聞』2007年10月22日。

子弟に「中共の血脈の伝承」を託すために尽力したとも伝えられている⁽⁹⁾。そのため胡にとって曾の排除は最優先だった。しかし二人の後任を胡人脈が占めることには江、曾だけでなく、長老の間でも反対があっただろう。そのため政権の安定を最優先するために、胡は賈慶林と曾の二人の引退を断念し、68歳に達していることを理由に曾を引退させ⁽¹⁰⁾、その引き替えに江人脈の賈慶林の残留、曾の職位（中央組織部長）を継ぐ賀国強の抜擢に同意したという胡と江、曾の三者の取引があったことは十分あり得るシナリオである。

第2の代償では李克強の抜擢に対する反発が考えられる。共青团出身者の台頭の象徴ともいえる李克強が、中央政治局委員を経ずに次期総書記候補として順当に確定してしまうことを快く思わない層が存在し、彼らが対抗馬として習を推した可能性は高い⁽¹¹⁾。

3. 習近平の台頭と「民主推薦」

ここで中央政治局委員を選出するために初めて導入された予備投票「民主推薦」について触れておきたい。この民主推薦は2007年6月25日の党员指導幹部会議で行なわれ、第16期の中央委員（定数198人）と中央候補委員（同156人）、その他党や政府の関係機関の責任者など400名あまりが投票に参加した。候補者は党中央が選んだ63歳以下の正部長クラスの幹部や軍の大軍区の正職クラスの幹部約200人である。しかし具体的な投票方法や投票結果は明らかにされていない。ただし票は特定の人物にかなり集中し、結果は実際の構成メンバー

(9) 例えば「曾慶紅退休換來“太子党”新時代」（『多維月刊』2007年11月1日～2007年12月1日〈http://www4.chinesenewsnet.com/gb/Feature/MainNews002/_1_index.html 2007年11月29日アクセス）。筆者は第16回党大会当時から江の影響のおかげで常務委員に昇格したにすぎない曾に対し、胡のライバルとするほどの高い評価を与えてはいない（佐々木「中国政治の新展開」、25ページ）。そのため曾が常務委員に残留するために、各方面の「反胡錦濤」の声を代弁することで存在感を高めようとしたという見方もできる。

(10) 曾自身が第17回党大会後、1年前から「定年で引退」を決心していたと述べている（『朝日新聞夕刊』2007年12月13日）。しかし、これは後日談で自らを美化したものにすぎないと見ることもできる。

(11) これらの支持の集約に曾が一役買った可能性がある（『鏡報』2007年11月、6ページ）。

と一致していることが明らかになっている。この民主推薦の後、党中央では繰り返し検討がなされ、さまざまな意見聴取が行なわれた後、民主推薦の結果と組織的な状況視察、汚職などの身辺状況、メンバー構成を考慮して、最終候補者が選定された。その後、中央政治局常務委員会、中央政治局の会議で採択され、10月22日の第17期中央委員会第1回全体会議で選挙が行なわれ、委員が決定した⁽¹²⁾。

ここで民主推薦において習と李克強がどのようなグループの支持を得た可能性があるかを試算してみたい。民主推薦が最終決定に対しどの程度の影響力を持ったかは不明である。そして、グループとしての投票拘束があったか、グループ基準が適当かなど容易に反論可能である。しかし習が李克強よりも序列上位で常務委員になった構造的背景を推測する一つのヒントにはなるだろう。民主推薦の直前に上海市党委書記に抜擢されたことで一気に知名度が上がった⁽¹³⁾。習はその経歴から軍（第16期中央委員42人、同候補委員20人）、河北省（同1、2）、福建省（同1、1）、浙江省（同0、3）、上海市（同1、2）の支持を得たことが推測される。支持する側には習が過去に当地に赴任した後出世したことへの誇りと今後の利益還元への期待が考えられる。さらに習が高級幹部の子弟ということで、伝統的な党人としての考えをもつグループや共青団の台頭に否定的なグループの支持を得た可能性もある。これに対し、李克強は共青団出身者、河南省（同1、2）、遼寧省（同0、3）の支持を得たことが推測される。しかし、共青団出身者は分散しているため利益還元が明確でなく組織的な支持は望めない。それ以上に習との決定的な違いは、軍の支持がほとんど望めない点にある。支持層の広さ、特に軍の支持が習の台頭の要因の一つと考えら

(12) 以上は「為了党和国家興旺發達長治久安——党的新一屆中央領導機構產生紀實」(『人民日報』2007年10月24日)による。

(13) 習の抜擢は1997年10月の第15回党大会からの既定路線だったという説明もある(『鏡報』2007年11月、5ページ)。しかし、2007年3月という第17回党大会直前に上海市党委書記に抜擢されたことから、常務委員への抜擢は想定外だったと見るのが自然で、『鏡報』の見方は、権力闘争を隠そうとする後付けの説明にすぎない。

(14) 民主推薦で習が最高票数を獲得し、それに続いたのが李克強、賀国強、周永康だったとの報道もある(「中共十七大新科常委“海選”経過」〈『多維月刊』2007年11月1日-2007年12月1日、総第33期http://www4.chinesenewsnet.com/gb/MainNews/Forums/BackStage/2007_12_3_8_30_43_802.html 2007年11月29日アクセス)。

れる⁽¹⁴⁾。この点を胡も無視できず、習の常務委員への上位抜擢を受け入れざるを得なかったのではないだろうか⁽¹⁵⁾。

第17回党大会における中央政治局の人事では、胡にとって権力基盤の強化のためにできるだけ多くの側近を含めた胡人脈を抜擢させたかったが、要所を押さえるという最低ラインの達成に終わった。そして胡人脈と非胡人脈のバランス配置になったことは、胡が第17回党大会前から人事の主導権を取れていなかったこともあり、政権の安定を最優先した結果だった。しかし江人脈の排除に失敗し、習という伏兵が現われ、李克強を次期総書記候補に絞りきれなかったことは誤算だったに違いない。この結果は胡が権力基盤の強化には成功していないことを示している。

他方、この結果によって胡が必ずしも政権の安定を確保したわけでもない。曾が引退し、汚職疑惑を抱え「死に体」の賈慶林が残留したことは実質的には江人脈の後退を意味している。しかし非胡人脈は江人脈だけではない。習に代表される「非江人脈」が多数派であり、胡は政権運営で江人脈以上に彼らへの配慮が求められる。

第2節 第17回報告と党規約改正 ——「科学的發展觀」の位置づけ——

1. 現在抱える問題

本節では胡錦濤の権力基盤強化のもう一つのバロメーターとなる第17回報告と改正された党規約の分析を行なう。その際、第17回報告と党規約に「科学的發展觀」がどのように反映されているかに注目する。科学的發展觀は、過

(15) 他方、中央政治局委員入りし副総理に抜擢されるという前評判のあった国家發展改革委員会主任の馬凱は、経済引き締め政策に対する地方の不満から地方票が取れず、中央政治局委員入りできなかった（『明報』2007年12月7日）。同様に、副総理就任説のあった商務部長の薄熙来が、中央政治局委員入りしながら地方に移動した（重慶市党委書記）のも、海外との貿易摩擦解消のために国内の規制を強めたことから地方の支持を獲得できなかったからだと思われる。マクロ政策を担当する中央の経済官庁のトップは地方票を取りにくいため出世は難しいといえる。

去5年間でスローガンとして広く浸透し、また科学的発展観に沿った格差解消や環境保護の重要性を広く認識させてきたことから、胡にとって党大会を通じて理論的な権威づけが必要であった。

第17回報告は、基本的に第16回党大会の報告（第16回報告）の大項目を踏襲しているが、新たに2項目が追加されており、計12項目からなる（巻頭表1を参照）。これらは大きく、①過去5年間の総括、②科学的発展観の理論的権威づけ、③今後5年間の目標の3部からなる。

過去5年間の総括では、列挙されている現段階の問題に注目しなければならない（巻頭表2を参照）。なぜならばこれらは今後5年間に胡政権が取り組むべき課題でもあるからだ。挙げられた8つの問題のうち資源エネルギー不足や環境破壊、格差の拡大など経済成長優先の弊害が最初に挙げられ、また教育や医療など民生分野の制度整備の後れが指摘されている点が第16回報告とは異なっている。このことは現実の反映であると同時に、科学的発展観のアピールでもある。

2. 科学的発展観の理論的権威づけ

第17回報告では科学的発展観の理論的な説明にも重点が置かれた。しかし本論に入る前に改革・開放29年間が回顧されている。そこでは1978年12月以降の改革・開放政策の成果を賞賛し、改革・開放がもたらした成果として、1) 中国の特色ある社会主義の道を切り開いたこと、2) 中国の特色ある社会主義の理論体系を形成したことが挙げられた。ここでのキーワードは「中国の特色ある社会主義」である。

最初に改革・開放の回顧が行なわれたのには二つのねらいがあったと思われる。第1に改革・開放に対する評価をめぐる「新左派」と「改革派」の学術論争が政治への影響力を増していることへの対応である。新左派は、先に挙げたような現在の問題が改革・開放によるものであるとして改革・開放を批判し、計画経済、毛沢東時代への回帰を主張する。他方改革派は、現在の問題を解決するにはさらなる改革・開放、ひいては資本主義化、民主化が必要だと主張する。こうした両者の現状分析はある意味で的を射ているが、その解決方法は両極端であり、政権としては受け入れがたい。そのため、改革・開放の成果としての「中国の特色ある社会主義」を進むことを第17回党大会で明言すること

で胡政権のスタンスをテーゼ化し、新左派と改革派の論争を押さえこもうとしたと考えられる⁽¹⁶⁾。

もう一つのねらいは、科学的発展観を、鄧小平理論と江が掲げた「三つの代表」重要思想に並ぶ改革・開放が形成した理論の一つに位置づけようとしたことである。ここには科学的発展観に中国の特色ある社会主義の歴史的継承性を付与し、胡の権威を高める意図がうかがわれる。別の部分でも科学的発展観は「党の三代にわたる中央指導グループの発展に関する重要な思想を継承、発展させたものであり、マルクス主義の発展に関する世界観と方法論の集中的に具現化したものであり、マルクス・レーニン主義、毛沢東思想、鄧小平理論および『三つの代表』重要思想と一脈相通じるものであるとともに、時代とともに前進する科学的理論である」と位置づけられ、歴史的継承性が強調されている。

その科学的発展観は「経済・社会発展の重要な指導方針であり、中国の特色ある社会主義を発展させる上で堅持し、貫徹しなければならない重要な戦略思想である」と説明され、その内容は「第一義とするところは発展、核心は人間本意、基本的要請は全面的で、バランスがとれ、持続可能であること、根本的な方法は全局的立場に立った各方面への適切な配慮である」と説明されている。しかしこの説明からは科学的発展観が必ずしも共産党のあるべき姿、共産党が向かう方向性を示すような理論であるとはいえない。そのことは、中国の現状を「社会主義初級段階」と位置づけ、また科学的発展観を徹底させるためには『「一つの中心、二つの基本点」の基本路線』を堅持しなければならないと述べるとともに見られる⁽¹⁷⁾。それは仮に江政権期を素通りして第13回党大会に回帰することで江政権期を希薄化しようという政治的な意図であったとしても、他方で科学的発展観の理論的深みの欠如を露呈していた。

(16) それ以前に胡政権は学術論争の幕引きを図ろうとした。例えば、胡が2006年3月の全国人民代表大会第4回全体会議で、「動揺することなく改革の方向を堅持する」と発言している（『人民日報』2006年3月7日）。また『人民日報』2007年5月10日では、「民主社会主義をどう見るか」という読者からの質問への回答という形で、中国の特色ある社会主義では「西側の三権分立や多党制を決して採らない」として、民主社会主義を否定した。しかし功を奏しなかった。

3. 個別目標

第16回報告で示された「全面的小康社会の建設」という目標は、第17回報告でも継承され、「2020年までに一人当たりGDPを2000年の4倍増にする」という唯一の数値目標が掲げられた。ただしここで注意しなければならないのが第16回報告では「GDP総額」の数値目標だったのに対し、第17回報告では「一人当たりGDP」の数値目標となった点である。これは胡政権が個人を重視していることをアピールするためだと思われる。

この目標を達成するために、四つの領域で個別の目標が掲げられている。以下、科学的発展観の反映されている点に注目し、目標の特徴的な部分を挙げてみる。

経済領域では「発展の協調性を増強し、立派で急速な経済発展の達成に努める」ことを目標に掲げた。ここでのポイントは経済発展の重点が「立派で、急速な」（中国語で「又好又快」）の順になっている点である。これは2006年11月の中央経済工作会議でそれまでの「急速で、立派な」（同「又快又好」）から変更されたものが第17回報告で再確認されたものだが、成長一辺倒ではないことを示したものと見える。同時に目標達成のために経済成長のパターンの転換を掲げているが、その際表現をこれまでの「経済『増長』パターン」ではなく「経済『発展』パターン」と変更した。これもGDP伸び率を高めることだけでなく、経済格差や環境への配慮など総合的に成長していかなければならないことを強調するためである。その他都市と農村や地域間の格差是正、そして省エネと生態環境保護についても言及されている。

政治領域では「社会主義民主を拡大し、人民の権益と社会の公平・正義をよりよく確保する」ことを目標に掲げている。これについては、後述の党改革の部分で合わせて論じることにする。

文化領域では「文化の建設を強化し、全民族の文明的な資質の著しい向上を図る」ことが目標に掲げられている。社会主義イデオロギーの宣伝活動の強化、

(17)「社会主義初級段階」とは、中国の社会主義が初級段階にあるため資本主義的な政策の実施を合法化するという理論。また「『一つを中心、二つの基本点』の基本路線」とは、経済建設を中心とし、改革・開放政策と四つの基本原則（社会主義の道、人民民主独裁、共産党の指導、マルクス・レーニン主義と毛沢東思想）を基本点とすること。

モラルの向上、中華文化の發揚などが挙げられ、党の求心力の低下を抑え、国民統合を強化するためのソフトパワーの重視を謳っている。

社会領域では「社会事業の發展を速め、人民の生活の全面的な改善に力を入れる」ことが目標とされ、民生分野改善の六大任務として、①教育の發展を優先させること、②雇用創出の發展戦略を実施すること、③所得分配制度の改革を深化させること、④都市と農村の住民をカバーする社会保障システムの構築を速めること、⑤基本的医療衛生制度を確立すること、⑥社会管理を完全にすることが挙げられた。

以上の四つの領域以外にも第17回報告では、国防・軍隊建設については軍の近代化とハイテク化や「科学的發展觀」に基づく軍隊建設など、香港・マカオ、台湾については2008年の台湾総統選挙を控え、台湾住民を刺激しない配慮からか武力統一への言及はなくなり、交流対話、協商交渉が挙げられ、外交については「平和發展論」と「ウィンウィン の外交」（双方が利益を得られる外交）が挙げられている。これらの詳細な分析は本書の第2章と第3章に委ねる。

4. 限定された政治改革

第17回党大会後の胡政權に対する政治改革への期待は中国国内のみならず国外でも大きい⁽¹⁸⁾。第17回報告は「政治体制改革」を「党の指導、人民が主人公、法によって国を治めることの有機的結合である」と規定している。しかし、「党の指導」を第1に挙げるところに、政治改革の限界が表れている。

法治国家の構築など多くは第16回報告を踏襲しているが、新たに国民重視を具体化した内容が盛り込まれている点には注目しなければならない。例えば、

(18) 中国国内では、先述の學術論争のうち、改革派が2006年3月に北京市郊外の西山で座談会を開き改革推進の活発な議論を行なったことが注目された。また中央編訳局副局長の俞可平のインタビューをまとめた本『民主はすばらしいものだ』（原語問健主編『民主是個好東西—俞可平訪談錄』中国社会科学文献出版社、2006年）が刊行され、政治改革をめぐる中国国内の議論を高めた。中国国外でも、例えば日本の全国紙は第17回党大会にちなみ『読売新聞』が「『調和社会』へ政治改革が必要では」（2007年10月16日）、『毎日新聞』が「民主化こそ『科学的發展』だ」（同）、『産経新聞』が「政治改革を避けて通るな」（同）、『日本經濟新聞』が「中国の持続的發展に政治改革断行を」（同23日）などのタイトルの社説を掲載した。

これまで人民代表大会制度、共産党が指導する多党協力・政治協商制度、民族区域自治制度からなるとされた社会主義政治制度に新たに「基層大衆自治制度」が加わった。これは農村の村民自治や都市の社区など基層民主の一翼である自治システムを一つの制度と位置づけ格上げしたものといえる。また人民の知る権利・政治への参加権・意見の表出権・権力に対する監督権の保障、民主的な法治・自由平等・公平正義の理念の樹立、人権や平等参加、平等発展の権利の保障なども盛り込まれた。

また統一戦線強化の中に「宗教界の有識者や信者に経済・社会の発展を促す上での積極的な役割を發揮させる」ことが盛り込まれたのも、少数民族問題の複雑化など新たな状況への対応の一環と見られる。

党改革については、政権運営能力の向上と腐敗撲滅に重点が置かれている。前者では特に地方幹部の政権運営能力の低下が深刻であり、「個人や少数者の独断専行」がその原因と考えられている。その対応は党内民主の強化と人事制度改革の推進に重点が置かれた。この点については第16回報告でもすでに言及されていたが、第17回報告には、1) 地方党委員会が重要事項を決定する際には、構成メンバー間で討論した後に決定を行ない、特に重要な幹部を任用する際には票決制を実行すること、2) 中央政治局は中央委員会に対し、また地方党委員会の常務委員会は全体会議に対し、それぞれ定期的に活動報告を行ない、監督を受ける制度、3) 基層組織の幹部陣が任命される際は、民衆の公開推薦と上級機関の推薦を経て任命され、直接選挙を次第に拡大すること、などの新たな対策が加えられた。これらは政権運営能力の高い幹部人材を確保し育成するために、地方幹部の主体性を高め、共産党の一員としての自覚を高めることを狙いに行っている。

党や政府の幹部の腐敗は相変わらず深刻で、例えば開発のために地方政府が住民から土地を強制的に収用し、正当な代価を払わない一方で、自ら不正な利益を享受していることへの不満から集団抗議行動が各地で多発していることはよく知られている⁽¹⁹⁾。こうした状況に対し胡政権は「断固として腐敗を取り

(19) 例えば2005年6月、河北省定州市で発電所建設用地収用に関する保証金のトラブルで、村民が現地政府の手配した200－300人の武装集団に襲われ50人以上が死傷した事件は、襲撃の様子が農民によってビデオに収められ全世界に流れたことから衝撃的であった。

締め、それを効果的に予防することは、人心の向背と党の死活存亡に関わることであり」として危機感を強めており、第17回報告では特に予防に重点を置いている点が注目される。しかし、具体的な施策については新鮮味がなく、共産党自体の対応の行き詰まりを露呈している。

胡政権が目指す政治体制改革は制度改革と党内民主の拡大であるが、ここで注意しなければならないのは、党内民主の目指す「民主」のゴールは複数政党制のような政権交代が可能な政治体制への移行ではなく、共産党の一方支配の維持、強化である。そのため、過大な期待は禁物である。しかし先に見た民主推薦も含め制度改革を進めることには一定の評価を与えてもいだろう。短期的には運用面での問題は残るものの、長期的には一方支配の変容をもたらすものであるからで、必ずしも悲観的になる必要はない。

5. 党規約改正

第17回党大会では党の「憲法」に相当する党規約の改正が行なわれた。その焦点も科学的發展観がどのように党規約に盛り込まれるのかという点にあった。党規約は「総綱」と呼ばれる歴代最高指導者・政権の理論的貢献を称え、現政権の理論を明確にし、さらに党の目指す基本的な方針を列挙する部分と規約としての条項の部分の二つに分かれている。

改正によって科学的發展観は総綱部分に次のように盛り込まれた。「党中央は鄧小平理論と『三つの代表』重要思想によって指導し、新たな發展の要求に基づき、全党の知恵を結集し、人を基本とし、全面的に協調的持続可能に發展するという科学的發展観を提起した。科学的發展観はマルクス・レーニン主義、毛沢東思想、鄧小平理論、『三つの代表』重要思想と相通じ、時代を共にした科学理論であり、わが国経済社会發展の重要指導方針であり、中国の特色ある社会主義が堅持し貫く重大な戦略思想である」「全党は鄧小平理論、『三つの代表』重要思想そして党の基本路線によって思想を統一し、行動を統一し、科学的發展観を深く貫き実現しなければならない」。

これに対しては二つの見方ができる。一つは、「三つの代表」重要思想が党規約に盛り込まれた時期が江が総書記を辞めた第16回党大会であったのに対し、科学的發展観は胡が現職期間中に盛り込まれた点を評価して、胡の権力基盤強化にプラスに働くという見方だ。しかし現政権について言及される総綱の

後半部分に盛り込まれたことは当然の結果で、むしろ総綱の冒頭で毛沢東思想、鄧小平理論、「三つの代表」重要思想と並ぶ「行動指南」(中国語)としては位置づけられなかったという盛り込まれ方に着目し、胡が権力基盤強化のために歴代最高指導者と並ぶことを目論んでいたとすれば、それはうまくいかなかったという別の見方もできる。

6. 科学的発展観の低い理論性

科学的発展観は経済成長優先から持続可能な発展への転換を内包する考え方で、調和社会という言葉に代表される総合的な発展、国民重視を掲げている。しかしこれは純粋な政策転換だけではない。科学的発展観を第17回報告と党規約の中に明文化し、理論的な権威づけをすることには「脱江沢民」の表明という政治的な意図もあった。結果的に、経済成長優先が江政権のスタンスであり、経済成長優先の弊害は江政権が残した負の遺産であるというイメージ作りには成功しており、胡の権力基盤の強化に効果があるだろう。

しかし内容に踏み込めば科学的発展観を完全に全面に押し出すことはできていない。持続可能な発展の重要性は江の影響力の強かった第15回報告や第16回報告でもいわれており、また第17回報告も「一人当たりGDP」とはいえ引き続き数値目標を掲げていることから、江政権と胡政権の違いは経済成長優先と持続可能な発展の強調の度合いの違いにすぎないという見方もできる。

同時に科学的発展観の理論的な限界、政治的な限界も露呈された。理論的限界は科学的発展観が共産党のあるべき姿や共産党が向かう方向性を示すような真の理論ではなく、経済社会発展の方向性を示すキャッチフレーズにすぎない点に見られる。その点では内容の善し悪しはともかく「三つの代表」重要思想の方が理論としては優れている⁽²⁰⁾。それ故に胡は科学的発展観の理論的権威づけを歴史的継承性に頼るしかなかった。また政治的限界は科学的発展観を党の「行動指南」にまで引き上げることができなかった点に見られ、それを阻止する政治的な抵抗があったものと推測される。総じて科学的発展観の理論的な

(20) 「三つの代表」重要思想は、私営企業家など「新しい社会階層」を「社会主義事業の建設者」として評価し、条件を満たせば共産党への入党を認めるなど共産党の変容を反映していた(佐々木「江から胡へ、そして共産党変容の始まり」27~28ページ)。

権威づけには必ずしも成功しておらず、胡の権力基盤強化は限定的であるといえる。

第3節 今後の胡錦濤の政権運営

1. 利益誘導型政治の到来

それでは第17回党大会の結果を受け、2012年の次期党大会までの胡錦濤の政権運営はどのようなものになるだろうか。

まず2012年に近づくとつれ次期総書記をめぐる権力闘争が激化することが予想される。習近平と李克強の争いは習の一步リードでスタートしたが、まだ確定したわけではない。江と胡は事実上鄧小平の「鶴の一声」で総書記に決まっており、これまで後継レースが行なわれたことはない。そのため次期総書記がどのように決定されるのかは分からない。しかし先に見たように習と李克強が共にさまざまなグループの支持を受けて中央政治局入りしたという構造的な背景がある可能性を考慮すれば、今後両者は支持グループに利益還元することが求められ、そのできが勝敗を分けることになる。そこには利益誘導型政治⁽²¹⁾に似た構図を見ることができ⁽²²⁾。その結果、特定のグループの利益につながる政策への偏重をもたらすことになり、後述するように科学的発展観が形骸化する可能性がある。

2. 科学的発展観への抵抗勢力

また習と李克強の「どちらに付いた方が得か」ということによる習支持者と

(21) 利益誘導型政治とは「選挙以外の場で、自らの選挙区の有権者や支持母体などに対する政策的配慮を通して、私的・特殊利益も提供を約束する見返りに、それらからまとまった票を調達する手法」である（河野武司「利益誘導システムのメカニズム——選挙と国民の期待」河野武司・岩崎正洋編『利益誘導政治 国際比較とメカニズム』芦書房、2004年、12ページ）。

(22) 利益誘導型政治に似た構図はこれまでも指摘されてきたが、「まとまった票を調達する」（河野「利益誘導システムのメカニズム」12ページ）ことに相当する動きは印象論の域を出なかった。しかし民主推薦が行なわれたことで、この動きがいくらか推測可能になったといえる。

李克強支持者との間の権力闘争も激化し、政策決定や政策執行が滞る可能性が出てくるだろう。科学的発展観に沿った諸政策をめぐるには、胡政権発足後の5年間ですでに地方の抵抗が見られる。例えば、「グリーンGDP」導入に対してである。胡は環境保護を地方に徹底させるために、2004年にGDPから環境破壊による経済的損失分を差し引いた経済指標の「グリーンGDP」を、地方幹部の業績評価の一指標とすることを打ち出した。しかし国家環境保護総局が2007年7月に発表した実施状況報告によれば、グリーンGDPは国際的な指標になり得ないとして統計の公開を拒否する国家統計局や、業績に傷が付くことを懸念する地方幹部の抵抗に遭い、導入が白紙化される公算が高まっている（『新京報』2007年7月23日）。特に経済成長を重視する地方には持続可能な発展のための政策は歓迎されない。地方人事で共青团出身者が増えていても全てが胡支持というわけではなく、中央の政策が地方に浸透していないことを示している。こうした状況は科学的発展観が第17回報告や党規約に明文化されたことぐらいで解消するとは思えない。

経済成長優先から持続可能な発展への転換という科学的発展観の総論に反対する人は恐らくないだろう。しかし個別の政策になってくると地方政府や部・委員会、企業の中に不満が生じる。そして、彼らがその不満を表明し、中央に政策の変更を迫ろうとする時、中央政治局委員が代理人として期待される。これもまた利益誘導型政治に似た構図であり、第17回党大会前から見られる。例えば、2004年4月から本格的に経済引き締め政策を実施する際、中央政治局会議において、推進役の温家宝常務委員（兼総理）に対し、陳良宇委員（兼上海市党委書記）が不満を持つ地方の代理人として、引き締め政策による地方のマイナス成長分を中央は補填してくれるのか、と迫ったことが伝えられている（*Straits Times*, 10 July 2004）。これが先述の陳良宇の失脚につながっていた。胡錦濤の政権運営にとって面倒なことは、それが政治問題化し、習と李克強の次期総書記争いと結びつき、権力闘争が激しくなることである。

今後環境保護に関する規制など科学的発展観に関わる中央の政策は増えていくだろう。同時に短期的に対応コストがかさむことを嫌う地方政府や関係省庁、企業の抵抗も増えていくだろう。第17回党大会直後の2007年11月、国家統計局・国家発展改革委員会・国家エネルギー弁公室の連名で「単位GDP消耗統計指標体系実施方案」が発表され、環境統計指標の目標が達成されない場合の

地方幹部に対する問責制と「一票否決制」（業績評価5項目のうち1項目でも達成できなければ評価全体が否決される制度）が明文化された。しかし環境統計は評価される地方幹部の管理下にある地方の統計局によって発表されるため、地方幹部に不利な統計が発表されることはあり得ず、計画自体が骨抜きにされる可能性が高いことがすでに指摘されている（『新京報』2007年11月25日）。

抵抗勢力の存在は環境問題に限ったことではない。地方政府のコストが増加する社会保障制度の整備や医療制度改革にしても同様だ。また省エネ政策をめぐっては大型国有企業も抵抗するだろう。彼らが代理人である中央政治局委員を通じて基準引き下げなどの規制緩和や政策自体の撤廃を求めることは容易に想像される。

おわりに

胡錦濤には、1992年の第14回党大会で、鄧小平によって将来の最高指導者として中央政治局常務委員に抜擢されてから10年間の育成期間を経て、予定通り2002年の第16回党大会で総書記に就いたことで、安定したイメージが定着していた。しかし第17回党大会は、胡が毛沢東や鄧小平とは異なり、絶対的な権威をもった最高指導者ではないことを再確認させる結果となった。それは同時に政治運営のスタイルや政権の構造に大きな変化をもたらしており、中国政治に対する「予測不可能性」は以前にも増して高まっているように思われる。

胡政権下の中国政治は利益誘導政治に似た構図を内包し、それを反映し政権が不安定なバランスの上に構成されている。このような状況に加え、2012年の次期党大会までの間、次期総書記レースと経済成長優先から持続可能な発展への転換による利害対立の尖鋭化は避けられないだろう。胡の政権運営は困難な道のりをさらに進んでいかなければならない。